

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成28年11月18日
【事業年度】	第64期(自 平成27年 8 月21日 至 平成28年 8 月20日)
【会社名】	福島印刷株式会社
【英訳名】	FUKUSHIMA PRINTING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下 畠 学
【本店の所在の場所】	石川県金沢市佐奇森町ル 6 番地
【電話番号】	(076)267-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経営企画部長 松 谷 裕
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市佐奇森町ル 6 番地
【電話番号】	(076)267-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経営企画部長 松 谷 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目 8 番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成24年 8 月	平成25年 8 月	平成26年 8 月	平成27年 8 月	平成28年 8 月
売上高 (千円)	5,644,033	5,518,070	5,946,953	6,024,466	6,597,117
経常利益 (千円)	217,141	179,058	332,690	416,292	347,145
当期純利益 (千円)	108,576	101,306	194,732	274,387	160,371
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	460,000	460,000	460,000	460,000	460,000
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額 (千円)	3,650,265	3,702,281	3,842,168	4,156,545	4,213,172
総資産額 (千円)	6,180,280	5,964,446	6,058,338	6,398,156	6,711,793
1 株当たり純資産額 (円)	608.41	617.08	640.39	692.80	702.24
1 株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	11.00	12.00	11.00
(うち 1 株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1 株当たり当期純利益 (円)	18.10	16.89	32.46	45.73	26.73
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.1	62.1	63.4	65.0	62.8
自己資本利益率 (%)	2.97	2.74	5.07	6.60	3.81
株価収益率 (倍)	16.6	21.3	11.2	8.8	13.7
配当性向 (%)	55.3	59.2	33.9	26.2	41.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	721,285	590,434	891,716	742,754	832,760
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	303,932	73,923	212,421	361,459	525,121
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	413,084	499,444	463,091	283,754	358,842
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	376,832	393,897	610,101	707,643	656,439
従業員数 (名)	370	376	377	376	396

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成していませんので連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため、該当事項がありません。
- 4 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。
- 5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和27年 9 月	福島印刷株式会社(資本金 100万円)を金沢市上百々女木町に設立、事務用印刷物の製造、販売を開始。
昭和29年 6 月	金沢市中石引町に、第二工場としてカーボン印刷工場を新設。
昭和36年 9 月	第二工場を金沢市双葉町に移転し、子会社 加越印刷株式会社として分離。
昭和36年10月	本社及び工場を金沢市高岡町に移転。
昭和41年 7 月	加越印刷株式会社を合併し、その社屋を第二工場とする。
昭和44年11月	本社及び工場を金沢市増泉に移転し、第二工場を統合。 ビジネスフォーム印刷工場を新設。
昭和48年 8 月	富山営業所を開設。
昭和51年10月	ビジネスフォーム印刷工場を増設。
昭和56年 9 月	福井出張所(現 福井営業所)を開設。
昭和57年 2 月	新製品・新技術開発のための企画開発室を設置。
昭和58年 8 月	東京営業所(現 東京営業部)を開設。
昭和60年 3 月	面像処理システムを導入。
昭和62年 8 月	本社及び工場を金沢市佐奇森町に新設移転。
平成 4 年 1 月	カラーデザイン設備並びにカラー印刷設備を導入。
平成 6 年 6 月	カラー製版統合システムを導入。
平成 6 年 9 月	大阪営業所を開設。
平成 9 年 5 月	株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成11年 1 月	セキュリティ室を設置し、データプリントサービス(D P サービス)設備を導入。
平成12年 8 月	名古屋営業所を開設。
平成13年 3 月	「プライバシーマーク」「情報システム安全対策実施事業所」両制度の認定を取得。
平成16年 4 月	情報セキュリティマネジメントシステム(I S M S) 認証を取得。
平成18年 7 月	本社及び工場の隣接地に第二工場棟を増築。
平成20年11月	第二工場 2 階を改装し、高速インクジェットプリンタ設備を導入。
平成23年 7 月	高速インクジェットプリンタ設備を増設。
平成24年 9 月	大阪営業所と名古屋営業所を統合し、西日本営業部として大阪市淀川区へ移転。
平成27年 1 月	高解像度の高速インクジェットプリンタ設備を増設。
平成28年 2 月	さいたま市桜区にさいたまサテライトを開設し、高解像度の高速インクジェットプリンタ設備を導入。

3 【事業の内容】

当社は、従来からのビジネスフォームやカラー印刷等の商業印刷で培った印刷技術をベースに、各種データを組み込んだ販促関連製品や事務通信製品の製造・販売を行っております。

得意先と直接取引を行い、得意先仕様に基づき、印刷物等を製造する典型的な受注生産の形態をとっておりますが、需要の掘り起こしを図るため、企画提案型の営業活動を幅広く推進しております。

なお、当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、品目別の主な製品の内容は次のとおりであります。

品目別	主な製品の内容
B F 複合サービス	コンピュータ用帳票、一般帳票、シール・ラベル
企画商印サービス	広告宣伝用印刷、ディスクロージャー関連印刷、マニュアル印刷
I P D P サービス	請求書等発行処理受託、各種行政サービス印字処理、各種通知案内印字処理受託
D M D P サービス	D M (ダイレクトメール)、D M 処理受託、データベースオンデマンド印刷

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年8月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
396	41.0	15.1	5,350,979

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社労働組合である「福島印刷労働組合」は平成20年12月をもって解散いたしました。以後、労使間の問題は新たに結成した「福島印刷社員評議会」(会員数327名)を通じて円満な関係を構築しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 経営成績の分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和策等により緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、円高や株価下落によるマインドの悪化や不安定な海外経済の動向も相まって、依然として先行き不透明な状況が続いております。

印刷業界におきましても、Web化等による需要の減少と競争激化による受注価格下落を受け、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社はD P（データプリント）サービスを中心とした製品開発やサービスの充実、販売マネジメントの強化による創注や原価構造改革に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は前事業年度を5億72百万円（9.5%）上回る65億97百万円となりました。また、利益面においては、市中金利の低下により退職給付費用が増加したこと等から、営業利益が3億42百万円（前事業年度比17.0%減）、経常利益が3億47百万円（前事業年度比16.6%減）となり、加えて年金制度変更に伴う特別損失の計上により、当期純利益が1億60百万円（前事業年度比41.6%減）となりました。

品目別売上高の概況は次のとおりであります。

「B F 複合サービス」

ビジネスフォーム関連は、Web化に伴うペーパーレス化が進み、市場全体での需要量の減少傾向が続いていることから、売上高は前事業年度を99百万円（7.3%）下回る12億65百万円となりました。

「企画商印サービス」

商業印刷分野は、企業の実費抑制が継続するなか、同業者間での価格競争が激しさを増すなど厳しい受注環境が続いておりますが、流通業界を中心に大型キャンペーン関連企画商材の受注が順調に推移、売上高は前事業年度を97百万円（29.9%）上回る4億23百万円となりました。

「I P D P サービス」

地方自治体や金融機関に加え、SIer、一般企業からの受注が順調に推移し、マイナンバー収集通知物の受注もあり、売上高は前事業年度を3億37百万円（28.2%）上回る15億35百万円となりました。

「D M D P サービス」

I P D P サービス同様徹底したセキュリティ環境のもと、お客様目線での企画提案により大口顧客でのポジションアップが進み、売上高は前事業年度を2億36百万円（7.6%）上回る33億71百万円となりました。

品目別売上高につきましては、以下のとおりであります。

品 目 別	期 別	第63期		第64期	
		金 額	構成比	金 額	構成比
		百万円	%	百万円	%
B F 複合サービス		1,365	22.7	1,265	19.2
企画商印サービス		326	5.4	423	6.4
I P D P サービス		1,197	19.9	1,535	23.3
D M D P サービス		3,135	52.0	3,371	51.1
合 計		6,024	100.0	6,597	100.0

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ51百万円減少し、6億56百万円となりました。また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動によって得られた資金は、前事業年度比90百万円増加し、8億32百万円となりました。これは前事業年度と比較して、退職給付引当金が1億50百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動によって支出した資金は、前事業年度比1億63百万円増加し、5億25百万円となりました。これは前事業年度と比較して、有形固定資産の取得による支出が1億65百万円増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動によって支出した資金は、前事業年度に比べて75百万円増加し、3億58百万円となりました。これは前事業年度と比較して、短期借入金の純増減額が50百万円減少したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

以下の各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

品目別	第64期 自 平成27年 8 月21日 至 平成28年 8 月20日	
	金額(千円)	前年同期比(%)
B F 複合サービス	1,180,890	94.2
企画商印サービス	415,684	129.1
I P D P サービス	1,781,952	126.7
D M D P サービス	3,401,087	108.0
計	6,779,614	110.5

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(2) 受注状況

品目別	第64期 自 平成27年 8 月21日 至 平成28年 8 月20日			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
B F 複合サービス	1,333,985	99.4	122,306	225.4
企画商印サービス	427,729	118.8	59,324	107.3
I P D P サービス	1,640,464	137.1	259,455	167.9
D M D P サービス	3,508,507	111.5	410,628	149.8
計	6,910,687	114.3	851,714	158.3

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(3) 販売実績

品目別	第64期 自 平成27年 8 月21日 至 平成28年 8 月20日	
	金額(千円)	前年同期比(%)
B F 複合サービス	1,265,946	92.7
企画商印サービス	423,681	129.9
I P D P サービス	1,535,549	128.2
D M D P サービス	3,371,940	107.6
計	6,597,117	109.5

３ 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、わが国経済は景気の回復基調が続き、個人消費が持ち直すことが期待されますが、マイナス金利の導入、円高、株安といった金融資本市場の動向や中国経済など新興国経済の経済状況が懸念されるなど、景気の先行きは予断を許しません。

印刷業界におきましても、Web化等による印刷需要の減少傾向が継続しており、価格競争の激化や原材料の値上げも懸念されるなど、引き続き取り巻く環境は厳しいものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社としては、引き続き最新鋭の印刷機等設備導入により生産体制の強化を図るとともに、本年２月稼働を開始した「さいたまサテライト」の有効活用や、独自技術によるＤＰ（データプリント）を中心としたサービスを強化し、さらなる差別化を推進してまいります。当社サービスの充実・拡大のための技術開発とその市場創造に注力し、顧客のＢＰＯ（ビジネス プロセス アウトソーシング）ニーズのさらなる取り込みを目指します。受注のベースとなる品質保証と情報セキュリティ体制についても、より一層の強化を図っていきます。

営業部門では引き続き大都市圏での販売力強化とともに、強力な商品サービスの創造、販売マネジメントと顧客管理技術の高度化に取り組みます。

設計部門では、生産前部門の生産性向上を図ると同時に、より一層のコストダウンと顧客サービス向上のための情報設計力、運用力強化の取り組みを継続いたします。

また、人材育成が重要課題の一つであるとの認識に基づき、メーリングサービスの拡大に不可欠なＩＴ系知識を蓄えるための資格取得支援制度を全社展開するなど、市場の要求に応える人材の育成に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業等に係るリスク要因になる可能性のある重要事項を以下のとおり記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであり、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下の記載は当社の事業等及び当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

(1) 国内景気と消費動向

当社は幅広い業種の多くの顧客と取引を行っており、特定の顧客に偏らない事業活動を展開しています。しかしながら、日本国内を市場としていることから、日本国内の景気変動により受注量の減少や受注単価の低下などにより当社の業績に影響が生じる可能性があります。

(2) 印刷用紙の価格変動について

当社製品の主要材料の大部分は印刷用紙が占めており、安定的な量の確保と最適な価格の維持に努めております。しかしながら、急激な市況の変動等により仕入価格が上昇し、製造コストの削減で補えない場合や、販売価格に転嫁できない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) ビジネスフォームの市場変化

事務用帳票類などのビジネスフォーム市場は、ペーパーレス化、デジタル化の進行に伴い、市場規模は縮小傾向にあります。しかしながら、当社の売上高に占める従来型ビジネスフォームの割合はいまだに高く、ビジネスフォームの減少が想定を著しく上回った場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 売上債権の回収について

当社は与信管理の強化に努めておりますが、得意先の倒産などによる貸倒れが生じた場合、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 法的規制等について

当社は法令の遵守を基本として事業を展開していますが、製造物責任、私的独占の禁止等、環境・リサイクル、特許等関連の法的規制を受けています。今後規制の強化が実施された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の品質

当社は工場の全プロセスを保証する独自の品質保証体制を構築しており、製品加工の外部委託を含め、製品の品質管理の徹底を図っております。しかしながら、何らかの理由で製品納入の遅れや製品の欠陥等製造上の問題が発生した場合、損害賠償等の負担により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報セキュリティについて

当社は個人情報及び顧客情報、情報システムを取り扱う際の運用管理については、情報セキュリティ基本方針、個人情報及び顧客情報保護方針に従い、情報セキュリティ関連規程を整備運用して厳重に取り扱うこととしています。プライバシーマーク及び情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）の認証を取得し、機密情報漏洩の可能性は極めて低いと考えておりますが、不測の事態により個人情報等の流出事故が発生した場合、損害賠償の負担等当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害の発生について

製造設備等の主要設備には防火、耐震、停電対策等を実施しております。また、本社工場に生産設備が集中していたため、本年２月にさいたま市に「さいたまサテライト」を開設し、生産設備の複数化を図りました。しかしながら、大地震などにより予想を超える被害が発生し生産活動が停止した場合、当社の業務に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は紙加工技術、データハンドリング技術、表現技術の3つのスキル分野をコア技術としてとらえております。

研究開発活動としては、この3つの分野で新しいタイプのサービス開発につながる活動とユーザーニーズに対応するための応用開発の両面の活動を、生産本部生産技術部を中心に実施しております。

当事業年度における研究開発費の総額は、91,658千円となっております。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

当事業年度における主な研究開発成果は次のとおりです。

「さいたまサテライトの立ち上げ」、「バックサービス強化」

圧着はがき・封書・メール便の少数・複数企画連結・随時発行のBPOメーリングサービスとして、当社オリジナルの「バックサービス」が順調に拡大しています。

当サービスをさらに強化するために、さいたまサテライトを開設し、関東圏での郵便物生産・投函による着宅スピードアップ、本社工場と埼玉の両方に同じ設備を持つことによるBCP強化を実現しました。さいたまサテライトには、本社工場と同じ両面フルカラー高速バリアブルインクジェットプリンタの最新鋭、高精細ヘッド(1200dpi)搭載機・ハガキ圧着加工機を導入し、生産管理面でも本社・埼玉での案件の振り分けや本社データ受信・データ処理、埼玉データプリント・加工を行える体制を整えました。また、本社工場側でも電源の二重化を行い、BCPを強化するとともに、これらバックサービスの周辺でさまざまな研究開発を行い、強化を進めました。

これまで本社工場での単一生産であったバックサービスを関東圏にも分散・拡大したことにより、65期の市場開拓、売上高拡大に貢献すると考えております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

この財務諸表の作成にあたり、事業年度末における資産・負債の報告数値、事業年度における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り、判断は、主に貸倒引当金、賞与引当金及び退職給付引当金等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り、判断及び評価については、過去における実績や状況に応じ、合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末比41百万円（1.7%）増加の25億18百万円となりました。増加の主な要因は、現金預金が55百万円減少したものの、電子記録債権が31百万円、立替金が23百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末比2億71百万円（6.9%）増加の41億93百万円となりました。増加の主な要因は、有形固定資産の機械装置が1億34百万円、建設仮勘定が77百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末比89百万円（5.6%）増加の17億1百万円となりました。増加の主な要因は、買掛金が29百万円減少したものの、未払金が1億18百万円、未払法人税等が33百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末比1億67百万円（26.5%）増加の7億96百万円となりました。増加の主な要因は、退職給付引当金が1億17百万円、長期未払金が77百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産は、前事業年度末比56百万円（1.4%）増加の42億13百万円となりました。増加の主な要因は、繰越利益剰余金が83百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

（売上高）

当事業年度における売上高は、前事業年度比5億72百万円（9.5%）増加し、65億97百万円となりました。これは、前事業年度比でBF複合サービスが99百万円（7.3%）減少したものの、企画商印サービスが97百万円（29.9%）、IPDPサービスが3億37百万円（28.2%）、DMDPサービスが2億36百万円（7.6%）増加したことによるものであります。

（売上総利益）

当事業年度における売上総利益は、前事業年度比61百万円（3.7%）増加し17億41百万円となりました。また、売上総利益率は前事業年度1.5ポイント下回る26.4%となりました。

（販売費及び一般管理費）

当事業年度における販売費及び一般管理費は、前事業年度比1億31百万円増加し、13億99百万円となりました。これは、人件費が88百万円（12.5%）増加したこと等が主な要因であります。

（営業利益）

当事業年度における営業利益は、前事業年度比69百万円減少し、3億42百万円となりました。また、売上高営業利益率は前事業年度を1.7ポイント下回る5.2%となりました。

（営業外損益）

当事業年度における営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、前事業年度に比べ0百万円収益が増加し、5百万円の収益となりました。

（経常利益）

当事業年度における経常利益は、前事業年度に比べ69百万円減少し、3億47百万円となりました。また、売上高経常利益率は前事業年度を1.6ポイント下回る5.3%となりました。

（特別損益）

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、前事業年度に比べ1億3百万円損失が増加し、1億7百万円の損失となりました。これは、退職給付制度改定損が1億3百万円増加したことが主な要因であります。

（当期純利益）

当事業年度における当期純利益は、前事業年度に比べ1億14百万円減少し、1億60百万円となりました。また、売上高当期純利益率は前事業年度を2.1ポイント下回る2.4%となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」「(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は、8億73百万円であります。

機械装置の新設並びに更新設備が主な内容であり、これらの設備投資につきましては、自己資金及びリース契約をもって充当しております。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

平成28年8月20日現在

事業所名 (所在地)	業務区分	設備の 内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社・工場 (石川県金沢市)	印刷事業 全社的 管理業務 販売業務	営業用 生産用	1,309,093	611,762	965,106 (32,178)	421,159	225,628	3,532,750	344
富山営業所 (富山県富山市)	販売業務	営業用							2
福井営業所 (福井県福井市)	販売業務	営業用					505	505	6
東京営業部 (東京都千代田区)	販売業務	営業用	3,823				484	4,307	32
西日本営業部 (大阪市淀川区)	販売業務	営業用	508				511	1,019	9
さいたまサテライト (埼玉県さいたま市)	印刷事業	生産用	6,134	64,607		255,666	6,919	333,327	3

(注) 1 「その他」は工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計を記載しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当事業年度末現在における重要な設備の新設等に係る計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	同左	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,000,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年3月1日(注)	5,400,000	6,000,000		460,000		285,200

(注) 定款の変更に基づき、平成8年3月1日をもって株式1株を株式10株に分割しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年 8月20日現在

平成28年6月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		11	11	67	1	1	1,953	2,044	
所有株式数 (単元)		5,287	149	27,986	4	4	26,565	59,995	500
所有株式数 の割合(%)		8.81	0.25	46.65	0.01	0.01	44.27	100.00	

(注) 自己株式365株は「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に65株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成28年 8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アジリスト	石川県金沢市円光寺 3 - 21 - 35	1,500	25.00
名古屋中小企業投資育成株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅南 1 - 16 - 30	473	7.89
北国総合リース株式会社	石川県金沢市片町 2 - 2 - 15	304	5.07
福島印刷従業員持株会	石川県金沢市佐奇森町ル 6	289	4.82
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡 2 - 12 - 6	280	4.67
福島茂一	石川県金沢市	239	3.99
山崎久子	石川県金沢市	120	2.00
三菱製紙販売株式会社	東京都中央区京橋 2 - 6 - 4	110	1.83
株式会社ダイトクコーポレーション	石川県金沢市大野町 4 - レ40 - 169	80	1.33
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 1	60	1.00
計		3,455	57.60

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 8 月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,999,200	59,992	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		59,992	

【自己株式等】

平成28年 8 月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 福島印刷株式会社	石川県金沢市佐奇森町ル 6	300		300	0.01
計		300		300	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	365		365	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する安定的利益還元を経営の重要な政策の一つとして位置づけております。企業の体質強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を図りつつ、業績に基づいた成果配分による剰余金の配当を行うことを基本方針にしております。当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨、また、「期末配当の基準日は毎年8月20日、中間配当の基準日は毎年2月20日とする。」旨を定款に定めております。当事業年度の期末配当金につきましては、基本方針及び当期の業績を勘案し期末配当金を6円とし、中間配当金として5円をお支払いいたしておりますので、当期の年間配当金は1株につき11円となります。

また、内部留保した資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化資金や設備投資資金として活用するとともに、将来の収益力向上を通じて株主の皆様へ還元したいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年3月25日 取締役会決議	29,998	5
平成28年9月30日 取締役会決議	35,997	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成24年 8 月	平成25年 8 月	平成26年 8 月	平成27年 8 月	平成28年 8 月
最高(円)	360	404	400	455	440
最低(円)	250	269	313	349	349

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものです。

(2) 【最近 6 月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月
最高(円)	400	404	413	413	415	440
最低(円)	370	393	400	385	397	362

(注) 1 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものです。

2 「最近 6 月間の月別最高・最低株価」は、毎月 1 日より月末までのものです。

5 【役員の状況】

男性 7 名 女性 0 名 （役員のうち女性の比率 0 %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	福 島 理 夫	昭和29年 5月10日生	昭和57年 8月 昭和57年 9月 平成 3年10月 平成 5年10月 平成 7年 8月 平成 9年11月 平成25年 8月	田中印刷興業(株) (現 サンメッセ株)退職 当社入社 取締役本社営業部長 常務取締役営業部長 常務取締役営業本部長 代表取締役社長 代表取締役会長(現任)	2	
取締役社長	代表取締役	下 畠 学	昭和30年 8月11日生	昭和51年 4月 平成 6年 8月 平成11年11月 平成14年 8月 平成19年 8月 平成24年 8月 平成25年 8月	当社入社 取締役企画開発部長 専務取締役生産本部長 専務取締役営業本部長兼生産本部長 専務取締役生産本部長兼管理本部長 専務取締役生産本部長兼管理本部長兼営業 本部長 代表取締役社長(現任)	2	32
常務取締役	管理本部長 兼経営企画 部長	松 谷 裕	昭和29年 8月 9日生	平成20年 8月 平成20年11月 平成22年11月 平成28年11月	(株)北國銀行退行 常勤監査役 取締役経営企画部長 常務取締役管理本部長兼経営企画部長(現 任)	2	5
取締役	営業本部長 兼本社営業 部長	松 井 睦	昭和49年6月9日生	平成 9年 4月 平成24年 8月 平成25年 8月 平成28年 8月 平成28年11月	当社入社 営業本部長代理兼営業推進部長 営業本部長兼本社営業部長兼営業推進部長 営業本部長兼本社営業部長 取締役営業本部長兼本社営業部長(現任)	2	2
監査役 (常勤)		館 芳 昭	昭和31年12月17日生	昭和54年 4月 平成11年11月 平成17年11月 平成21年 8月 平成24年 8月 平成24年11月 平成25年 8月 平成28年11月	当社入社 取締役営業本部長 常務取締役営業本部長 常務取締役営業本部長兼西日本営業部長 常務取締役西日本営業部長 取締役西日本営業部長 取締役管理本部長兼総務部長 当社監査役(現任)	3	10
監査役		岩 木 弘 勝	昭和32年 1月29日生	昭和54年 8月 平成 5年12月 平成20年11月	皇税務会計事務所入所 (株)サクセスプレーン (現 (株)サクセスブレイン) 代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	3	1
監査役		山 崎 修 二	昭和23年 2月20日生	昭和62年 7月 平成11年 5月 平成14年12月 平成23年11月	(株)山崎総合コンサルティング事務所 代表取締役(現任) (株)山崎会計事務所代表取締役(現任) 社会保険労務士山崎修二労務事務所所長 (現任) 当社監査役(現任)	4	
計							50

- 1 監査役岩木弘勝氏及び山崎修二氏は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成28年 8月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年 8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役館芳昭氏、岩木弘勝氏の任期は、平成32年 8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役山崎修二氏の任期は、平成31年 8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(ア)企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の透明性及び公平性の確保及び経営監視機能の強化を図るため、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視を基本とした経営システムを構築し維持していくことを重要な施策としております。

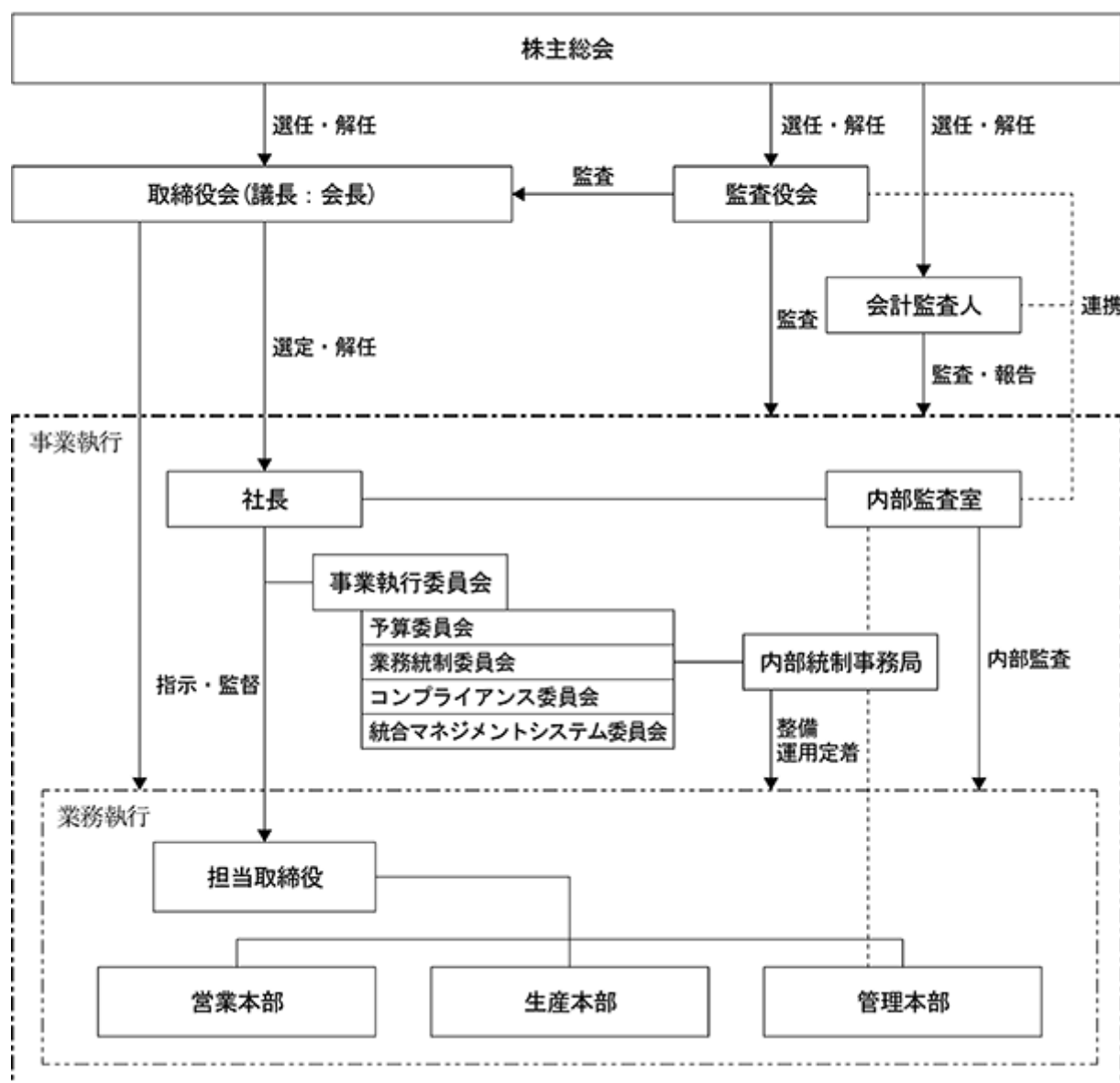
取締役会は平成28年8月20日現在4名の取締役で構成されており、経営に関する重要事項の最高意思決定機関として毎月開催し、迅速な対応に努めております。また、監査役の意見を参考にし、適正な意思決定を行っております。また、取締役会は「業務執行に関する意思決定」「業務執行の監督」を担っており、当社では、「業務執行機能」の分離を推進しており、事業執行委員会がその役割を担っております。

監査役は、平成23年11月17日開催の定時株主総会の決議により1名増員し、常勤監査役1名、社外監査役2名の構成とし、監査役会を設置いたしました。

また、計算書類の適正性を確保するため、平成23年11月17日開催の定時株主総会の決議により会計監査人を選任いたしております。

会社の機関及び内部統制の体制は、下記の通りであります。現状の体制において、当社の企業規模、展開している事業等を勘案し、迅速な意思決定を図ることが十分可能であると考えております。

コーポレートガバナンス体制



(イ) 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において、次の通り決議しております。

- a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制法令等の遵守があらゆる企業活動の前提となることを徹底するため、取締役社長が繰り返しその精神を従業員等に伝え、その実現にリーダーシップを発揮します。
さらに、監査役設置会社とし、取締役会の監督機能と監査役の監査機能を通じて、取締役の業務執行の適法性を確保いたします。
取締役会は、法令、定款および「取締役会規程」に従ってこれを運営し、取締役は取締役会の決議に基づいて職務を執行することにより、適法性を確保します。
また、監査役は、法令、定款および「監査役監査規程」に基づき監査を行うものとします。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
当社の取締役の職務執行に係る文書・記録については、「情報セキュリティ規程」に基づき、当該情報の主管部門が適切に保存・管理します。取締役および監査役は、必要に応じてこれらの情報を閲覧することができるものとします。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社は、業務遂行に係るリスクについて「事業執行統括規程」に基づき予見されるリスクの分析と識別を行い、リスク管理体制を明確化するとともに、事業執行委員会において半期および年次のマネジメントサイクルを運営します。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会は、ビジョンに基づき各年度の事業計画を決定します。この事業計画に基づき各部門において目標と予算を定め、担当取締役はその結果を取締役に毎月報告、討議します。担当取締役は、改善等を必要とする場合、対策を講じるようにします。
- e. 従業員等の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 当社の内部統制システムを統括する、取締役及び監査役を中心としたコンプライアンス委員会にコンプライアンスに関する統括機能を持たせ、従業員等が法令定款その他の社内規則及び社会通念などを遵守した行動をとるための規範や行動基準としてのビジョンを定め、その周知徹底と遵守の推進を図ります。
 - ・ 従業員等が、法令定款違反、社内規則違反あるいは社会通念に違反する行為などが行われていることを知り得た場合に公益通報として通報できる体制、並びにその責任者が重要な案件について遅滞なく取締役会及び監査役に報告する体制を確立いたします。
- f. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社が親会社及び子会社を持つ場合は、本基本方針の適用を前提とします。
- g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該従業員等に関する事項
監査役を補助する従業員等は、必要に応じて設置します。
- h. 前号の従業員等の取締役からの独立性に関する事項
監査役を補助する従業員等は、取締役の指揮・監督を受けない専属の従業員等とします。
前項の使用人の任命、解任、人事異動、人事評価、懲戒処分、賃金の改定等には監査役の事前の同意を必要とします。

i. 取締役及び従業員等が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役および従業員等は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役に報告しなければなりません。
- ・取締役および従業員等は、事業・組織に重大な影響を及ぼす決定、内部監査の実施結果を遅滞なく監査役に報告します。

j. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・取締役社長は、監査役と定期的な会合を持ち、業務報告とは別に会社運営に関する意見の交換のほか、意思の疎通を図るものとします。
- ・取締役会は、業務の適正を確保する上で重要な業務執行の会議（事業執行委員会）への監査役の出席を確保することとします。
- ・監査役は、独自に必要に応じて、弁護士、公認会計士その他の外部アドバイザーを活用し、監査役業務に関する助言を受ける機会を保障されるものとします。

監査役監査、内部監査及び会計監査の状況

常勤監査役は、取締役会に出席し、必要な場合意見を述べる他、事業執行委員会をはじめ各種制度委員会に出席するとともに、内部監査室と相互に連携し、各業務執行部門の業務監査を行い、取締役の業務執行について監督しております。監査結果等については、監査役会に報告し情報を共有するとともに、社外監査役の意見を求めるなど監査役間の連携に勤めております。

内部監査部門として内部監査室が設置されており、2名が年間を通じ内部監査を実施しております。

内部統制部門としては内部統制事務局を設置し、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況についてモニタリングをしております。

外部監査人による会計監査は、新日本有限責任監査法人に依頼しており、期末のみではなく期中においても、厳正な監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は田光完治氏、池田裕之氏であります。また、監査業務に係る補助者は公認会計士13名、その他3名であります。

監査役、内部監査室、内部統制事務局及び会計監査人は、必要に応じて相互の情報、意見等の交換を行うなど、相互連携を強化し、監査の実効性と効率性を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外役員として2名の社外監査役を選任しております。選任における独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任に当たっては名古屋証券取引所の独立役員選任基準を参考にしております。

社外監査役である岩木弘勝氏は税理士として税務はもとより、経営コンサルタントとして経営全般に相当程度の知見を有しており、取締役会の意思決定の妥当性・適切性を確保するための助言を行っております。また、同氏は当社株式を1千株所有しておりますが特別な利害関係はなく、当社は同氏を独立役員として指定しております。

社外監査役である山崎修二氏は税理士及び社会保険労務士として企業財務及び労務に関する相当程度の知見を有しており、取締役会の意思決定の妥当性・適切性を確保するための助言を行っております。

以上のほかには、当社との間に特筆すべき資本関係、人的関係、または取引関係等の利害関係はなく、客観的かつ公平・公正な立場で監査が行われていると判断しております。

また、当社は社外取締役を選任しておりませんが、専門性の高い社外監査役を含む監査役会と内部監査部門や会計監査人との連携により監視監督体制は機能しており、ガバナンスの実効性確保は十分可能であると判断しております。

役員報酬等

(ア) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	48,000	38,400	9,600		4
監査役 (社外監査役を除く)	8,400	8,400			1
社外役員	1,200	1,200			2

- (注) 1 賞与の額は、当期中に役員賞与引当金として費用処理した役員賞与支給予定額9,600千円であります。
- 2 使用人兼務取締役2名の使用人給与相当額 22,554千円は含まれておりません。
- 3 役員ごとの報酬等については、1億円以上を支給している役員はありませんので、記載を省略しております。

(イ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法は、取締役と監査役に区分して各々その総額を株主総会において定め、取締役の配分はその資格に基づき取締役会長が取締役会に諮って決定し、監査役の配分は総額の範囲内において監査役での協議のうえ決定しております。なお、平成18年11月19日開催の第54回定時株主総会において、取締役報酬限度額は年額9,000万円以内、また、監査役報酬限度額は年額2,400万円以内と決議しております。

株式の保有状況

(ア) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 21銘柄
貸借対照表計上額の合計額 87,513千円

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社北國銀行	173,000	81,656	取引関係の維持強化
三谷商事株式会社	2,606	7,935	同上
宝印刷株式会社	5,000	6,400	同上
澁谷工業株式会社	2,643	5,944	同上
倉庫精練株式会社	20,000	2,580	同上
三協立山株式会社	1,200	2,319	同上
三谷セキサン株式会社	1,000	1,875	同上
津田駒工業株式会社	10,402	1,404	同上
株式会社ゴールドウイン	1,490	1,330	同上
株式会社大和	6,000	1,272	同上
高松機械工業株式会社	1,200	1,186	同上
三谷産業株式会社	2,420	1,108	同上
トナミホールディングス株式会社	2,000	810	同上
小松精練株式会社	1,000	672	同上
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	1,200	662	同上
サカイオーベックス株式会社	1,000	202	同上
ニッコー株式会社	1,100	145	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社北國銀行	173,000	51,035	取引関係の維持強化
三谷商事株式会社	2,606	8,456	同上
宝印刷株式会社	5,000	6,815	同上
澁谷工業株式会社	2,643	4,783	同上
株式会社富山第一銀行	6,037	2,770	同上
倉庫精練株式会社	20,000	1,980	同上
三谷セキサン株式会社	1,000	1,977	同上
三協立山株式会社	1,200	1,826	同上
株式会社ゴールドウイン	298	1,567	同上
津田駒工業株式会社	10,402	1,393	同上
三谷産業株式会社	2,420	752	同上
高松機械工業株式会社	1,200	703	同上
株式会社大和	6,000	612	同上
小松精練株式会社	1,000	589	同上
トナミホールディングス株式会社	2,000	502	同上
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	1,200	407	同上
サカイオーベックス株式会社	1,000	165	同上
ニッコー株式会社	1,100	114	同上

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策と株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当（中間配当、期末配当）等を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
13,800		13,800	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年8月21日から平成28年8月20日まで)の財務諸表については新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 8 月20日)	当事業年度 (平成28年 8 月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	804,943	749,439
受取手形	1 211,186	1 215,935
電子記録債権	1 191,355	1 222,720
売掛金	942,385	943,323
製品	61,100	60,417
半製品	28,149	30,612
仕掛品	73,806	85,108
原材料	59,722	69,932
貯蔵品	6,408	7,303
繰延税金資産	67,055	69,436
その他	32,662	64,344
貸倒引当金	2,371	214
流動資産合計	2,476,403	2,518,360
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,056,281	4,138,196
減価償却累計額	2,728,656	2,834,149
建物（純額）	1,327,624	1,304,046
構築物	194,824	194,824
減価償却累計額	177,403	179,310
構築物（純額）	17,420	15,514
機械及び装置	4,354,189	4,522,519
減価償却累計額	3,815,141	3,849,067
機械及び装置（純額）	539,047	673,452
車両運搬具	36,036	37,554
減価償却累計額	33,402	34,637
車両運搬具（純額）	2,634	2,917
工具、器具及び備品	170,629	274,103
減価償却累計額	96,989	139,055
工具、器具及び備品（純額）	73,640	135,048
土地	965,106	965,106
リース資産	1,818,173	2,059,646
減価償却累計額	1,150,243	1,382,820
リース資産（純額）	667,929	676,825
建設仮勘定	22,000	99,000
有形固定資産合計	3,615,403	3,871,910
無形固定資産		
ソフトウェア	84,510	113,360
リース資産	23,179	16,726
その他	4,417	4,417
無形固定資産合計	112,107	134,505
投資その他の資産		
投資有価証券	122,488	87,513
出資金	3,670	3,670
破産更生債権等	6,256	700
前払年金費用	32,838	-
繰延税金資産	-	61,120

その他	35,251	34,712
貸倒引当金	6,263	700
投資その他の資産合計	194,242	187,016
固定資産合計	3,921,753	4,193,432
資産合計	6,398,156	6,711,793
負債の部		
流動負債		
買掛金	250,971	221,443
短期借入金	570,000	570,000
1年内返済予定の長期借入金	29,400	29,400
リース債務	232,204	227,972
未払金	92,178	210,196
未払費用	251,122	243,724
未払法人税等	66,203	99,494
賞与引当金	107,316	89,172
預り金	977	785
役員賞与引当金	11,450	9,600
流動負債合計	1,611,825	1,701,789
固定負債		
長期借入金	55,300	28,350
リース債務	512,775	524,165
繰延税金負債	12,854	-
退職給付引当金	-	117,880
長期未払金	48,855	126,436
固定負債合計	629,785	796,832
負債合計	2,241,611	2,498,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,000	460,000
資本剰余金		
資本準備金	285,200	285,200
資本剰余金合計	285,200	285,200
利益剰余金		
利益準備金	96,200	96,200
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	196,374	200,999
別途積立金	2,505,000	2,505,000
繰越利益剰余金	563,434	647,185
利益剰余金合計	3,361,009	3,449,385
自己株式	112	112
株主資本合計	4,106,096	4,194,472
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,449	18,699
評価・換算差額等合計	50,449	18,699
純資産合計	4,156,545	4,213,172
負債純資産合計	6,398,156	6,711,793

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 8 月21日 至 平成27年 8 月20日)	当事業年度 (自 平成27年 8 月21日 至 平成28年 8 月20日)
売上高	6,024,466	6,597,117
売上原価		
製品期首たな卸高	71,815	61,100
当期製品製造原価	1 4,336,858	1 4,857,699
合計	4,408,673	4,918,799
他勘定振替高	2 2,914	2 2,966
製品期末たな卸高	61,100	60,417
売上原価合計	4,344,659	4,855,416
売上総利益	1,679,807	1,741,701
販売費及び一般管理費	1、 3 1,267,887	1、 3 1,399,685
営業利益	411,920	342,015
営業外収益		
受取利息	62	57
受取配当金	1,938	2,119
作業くず売却益	13,292	14,298
その他	4,131	5,722
営業外収益合計	19,424	22,197
営業外費用		
支払利息	14,510	17,067
その他	541	-
営業外費用合計	15,052	17,067
経常利益	416,292	347,145
特別利益		
固定資産売却益	4 49	4 350
特別利益合計	49	350
特別損失		
固定資産除却損	5 4,239	5 2,012
投資有価証券評価損	-	2,377
退職給付制度改定損	-	103,441
特別損失合計	4,239	107,831
税引前当期純利益	412,103	239,664
法人税、住民税及び事業税	146,682	154,800
法人税等調整額	8,967	75,507
法人税等合計	137,715	79,292
当期純利益	274,387	160,371

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成26年 8 月21日 至 平成27年 8 月20日)		当事業年度 (自 平成27年 8 月21日 至 平成28年 8 月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,085,721	24.5	1,216,342	24.4
労務費		1,770,256	39.9	1,983,599	39.8
外注加工費		347,224	7.8	354,433	7.1
経費	2	1,234,784	27.8	1,428,203	28.7
当期総製造費用		4,437,987	100.0	4,982,578	100.0
期首仕掛品たな卸高		74,213		73,806	
合計	3	4,512,201		5,056,385	
期末仕掛品たな卸高		73,806		85,108	
他勘定振替高		101,536		113,578	
当期製品製造原価		4,336,858		4,857,699	

(注)

前事業年度 (自 平成26年 8 月21日 至 平成27年 8 月20日)	当事業年度 (自 平成27年 8 月21日 至 平成28年 8 月20日)
1 労務費のうち、賞与引当金繰入額は、76,941千円 であります。	1 労務費のうち、賞与引当金繰入額は、63,020千円 であります。
2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 482,639千円 工場用消耗品費 301,727千円 水道光熱費 94,036千円	2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 547,747千円 工場用消耗品費 367,045千円 水道光熱費 89,799千円
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 半製品 7,974千円 経費 64,516千円 販売費及び一般管理費 29,045千円 計 101,536千円	3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 半製品 6,112千円 経費 70,611千円 販売費及び一般管理費 36,854千円 計 113,578千円
4 原価計算の方法 当社の原価計算は、個別原価計算を採用して おります。発生した原価差額は、原則として 売上原価に賦課しておりますが、総製造費用 の1%を超えた場合には売上原価と棚卸資産 に配賦しております。	4 原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 8月21日 至 平成27年 8月20日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	460,000	285,200	285,200	96,200	186,778	2,505,000	282,439	3,070,418
会計方針の変更による 累積的影響額							82,199	82,199
会計方針の変更を反映し た当期首残高	460,000	285,200	285,200	96,200	186,778	2,505,000	364,638	3,152,617
当期変動額								
剰余金の配当							65,996	65,996
当期純利益							274,387	274,387
税率変更に伴う固定資 産圧縮積立金の変動額					9,596		9,596	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計					9,596		198,795	208,391
当期末残高	460,000	285,200	285,200	96,200	196,374	2,505,000	563,434	3,361,009

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	91	3,815,526	26,641	26,641	3,842,168
会計方針の変更による 累積的影響額		82,199			82,199
会計方針の変更を反映し た当期首残高	91	3,897,726	26,641	26,641	3,924,368
当期変動額					
剰余金の配当		65,996			65,996
当期純利益		274,387			274,387
税率変更に伴う固定資 産圧縮積立金の変動額					
自己株式の取得	21	21			21
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			23,807	23,807	23,807
当期変動額合計	21	208,369	23,807	23,807	232,177
当期末残高	112	4,106,096	50,449	50,449	4,156,545

当事業年度(自 平成27年 8月21日 至 平成28年 8月20日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	460,000	285,200	285,200	96,200	196,374	2,505,000	563,434	3,361,009
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映し た当期首残高	460,000	285,200	285,200	96,200	196,374	2,505,000	563,434	3,361,009
当期変動額								
剰余金の配当							71,995	71,995
当期純利益							160,371	160,371
税率変更に伴う固定資 産圧縮積立金の変動額					4,624		4,624	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計					4,624		83,751	88,376
当期末残高	460,000	285,200	285,200	96,200	200,999	2,505,000	647,185	3,449,385

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	112	4,106,096	50,449	50,449	4,156,545
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	112	4,106,096	50,449	50,449	4,156,545
当期変動額					
剰余金の配当		71,995			71,995
当期純利益		160,371			160,371
税率変更に伴う固定資 産圧縮積立金の変動額					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			31,749	31,749	31,749
当期変動額合計		88,376	31,749	31,749	56,626
当期末残高	112	4,194,472	18,699	18,699	4,213,172

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 8 月21日 至 平成27年 8 月20日)	当事業年度 (自 平成27年 8 月21日 至 平成28年 8 月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	412,103	239,664
減価償却費	531,211	593,563
貸倒引当金の増減額（ は減少）	338	7,720
賞与引当金の増減額（ は減少）	32,089	18,144
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1,850	1,850
退職給付引当金の増減額（ は減少）	-	150,718
受取利息及び受取配当金	2,000	2,177
支払利息	14,510	17,067
退職給付制度改定損	-	103,441
有形固定資産売却益	49	350
有形固定資産除却損	4,239	2,012
投資有価証券評価損益（ は益）	-	2,377
売上債権の増減額（ は増加）	18,013	37,052
たな卸資産の増減額（ は増加）	378	24,187
仕入債務の増減額（ は減少）	39,342	29,528
未払消費税等の増減額（ は減少）	11,578	15,605
その他	16,228	28,821
小計	987,515	974,618
利息及び配当金の受取額	2,000	2,177
利息の支払額	14,450	17,053
法人税等の支払額	232,310	126,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	742,754	832,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	125,200	120,900
定期預金の払戻による収入	125,200	125,200
有形固定資産の取得による支出	306,720	472,217
有形固定資産の売却による収入	-	404
無形固定資産の取得による支出	54,528	57,050
その他	209	557
投資活動によるキャッシュ・フロー	361,459	525,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	50,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	238,324	259,897
長期借入金の返済による支出	29,400	26,950
自己株式の取得による支出	21	-
配当金の支払額	66,008	71,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	283,754	358,842
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	97,541	51,203
現金及び現金同等物の期首残高	610,101	707,643
現金及び現金同等物の期末残高	707,643	656,439

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しています。)

時価のないもの...総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・半製品	移動平均法
仕掛品	個別法
原材料	移動平均法
貯蔵品	最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 ... 7年～50年

機械及び装置... 5年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用および数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用および数理計算上の差異は、発生事業年度に費用処理することとしております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理
税抜処理を採用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 当事業年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形及び電子記録債権が、当事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年8月20日)	当事業年度 (平成28年8月20日)
受取手形	千円	3,176千円
電子記録債権	千円	1,408千円

(損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成26年 8 月21日 至 平成27年 8 月20日)	当事業年度 (自 平成27年 8 月21日 至 平成28年 8 月20日)
	80,724千円	91,658千円

2 他勘定振替高は、主として半製品及び事務用消耗品費に振り替えたものであります。

3 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 8 月21日 至 平成27年 8 月20日)	当事業年度 (自 平成27年 8 月21日 至 平成28年 8 月20日)
荷造運送費	110,007千円	121,629千円
役員報酬	48,000千円	48,000千円
給料及び手当	531,405千円	561,788千円
賞与引当金繰入額	30,375千円	26,152千円
役員賞与引当金繰入額	11,450千円	9,600千円
退職給付費用	17,675千円	77,754千円
法定福利費	94,287千円	99,342千円
減価償却費	48,572千円	45,815千円
賃借料	98,183千円	94,132千円

販売費及び一般管理費の、合計額に占める販売費に属する費用と、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 8 月21日 至 平成27年 8 月20日)	当事業年度 (自 平成27年 8 月21日 至 平成28年 8 月20日)
販売費に属する費用	77.2%	74.0%
一般管理費に属する費用	22.8%	26.0%

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 8 月21日 至 平成27年 8 月20日)	当事業年度 (自 平成27年 8 月21日 至 平成28年 8 月20日)
機械及び装置	49千円	350千円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 8 月21日 至 平成27年 8 月20日)	当事業年度 (自 平成27年 8 月21日 至 平成28年 8 月20日)
建物付属設備	千円	801千円
機械及び装置	4,239千円	1,145千円
工具、器具及び備品	0千円	65千円
計	4,239千円	2,012千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年 8 月21日 至 平成27年 8 月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	6,000,000			6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	305	60		365

(注) 普通株式の株式数増加60株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 9 月29日 取締役会	普通株式	35,998	6.00	平成26年 8 月20日	平成26年11月14日
平成27年 3 月27日 取締役会	普通株式	29,998	5.00	平成27年 2 月20日	平成27年 4 月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年10月 1 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	41,997	7.00	平成27年 8 月20日	平成27年11月13日

当事業年度(自 平成27年 8 月21日 至 平成28年 8 月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	6,000,000			6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	365			365

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年10月 1 日 取締役会	普通株式	41,997	7.00	平成27年 8 月20日	平成27年11月13日
平成28年 3 月25日 取締役会	普通株式	29,998	5.00	平成28年 2 月20日	平成28年 4 月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	35,997	6.00	平成28年8月20日	平成28年11月18日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)	当事業年度 (自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)
現金及び預金勘定	804,943千円	749,439千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	97,300千円	93,000千円
現金及び現金同等物	707,643千円	656,439千円

2. 重要な非資金取引の内容

(前事業年度)

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に関する資産及び債務の額は、355,000千円であります。

(当事業年度)

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に関する資産及び債務の額は、247,273千円であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主としてD P (データプリント) サービス事業における生産設備(機械及び装置)及びコンピュータ関連設備(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主としてコンピュータ関連のソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理規程に従い、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、１ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、基本的にリスクの低い短期のものに限定しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前事業年度（平成27年８月20日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	804,943	804,943	
(2) 受取手形	211,186	211,186	
(3) 電子記録債権	191,355	191,355	
(4) 売掛金	942,385	942,385	
(5) 投資有価証券	121,427	121,427	
資産計	2,271,297	2,271,297	
(1) 買掛金	250,971	250,971	
(2) 短期借入金	570,000	570,000	
(3) 長期借入金（１年内返済 予定の長期借入金を含む）	84,700	85,105	405
(4) リース債務（１年内返済 予定のリース債務を含む）	744,980	746,978	1,998
負債計	1,650,652	1,653,056	2,404

当事業年度（平成28年 8 月20日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	749,439	749,439	
(2) 受取手形	215,935	215,935	
(3) 電子記録債権	222,720	222,720	
(4) 売掛金	943,323	943,323	
(5) 投資有価証券	86,451	86,451	
資産計	2,217,870	2,217,870	
(1) 買掛金	221,443	221,443	
(2) 短期借入金	570,000	570,000	
(3) 長期借入金（１年内返済 予定の長期借入金を含む）	57,750	57,984	234
(4) リース債務（１年内返済 予定のリース債務を含む）	752,138	751,871	266
負債計	1,601,331	1,601,299	32

（注）１．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務（１年内返済予定のリース債務を含む）

リース債務については、元利金の合計額を、同様の新規リースを取り組んだ場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年 8 月20日	平成28年 8 月20日
非上場株式	1,061	1,061

上記株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年 8月20日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	804,065			
受取手形	211,186			
電子記録債権	191,355			
売掛金	942,385			
合計	2,148,992			

当事業年度（平成28年 8月20日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	748,442			
受取手形	215,935			
電子記録債権	222,720			
売掛金	943,323			
合計	2,130,422			

４．長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成27年 8月20日）

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	570,000					
長期借入金	29,400	29,400	25,900			
リース債務	232,204	185,299	115,402	87,555	65,336	59,182
合計	831,604	214,699	141,302	87,555	65,336	59,182

当事業年度（平成28年 8月20日）

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	570,000					
長期借入金	29,400	28,350				
リース債務	227,972	159,095	132,294	111,148	105,526	16,101
合計	827,372	187,445	132,294	111,148	105,526	16,101

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成27年8月20日)

	種類	貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	株式	117,358	59,496	57,861
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	株式	4,069	5,262	1,193
合計		121,427	64,759	56,668

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、下落率が30%以上の株式について、減損処理を行うこととしております。

当事業年度(平成28年8月20日)

	種類	貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	株式	83,566	59,496	24,069
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	株式	2,885	2,885	
合計		86,451	62,382	24,069

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、下落率が30%以上の株式について、減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。また、当社は複数事業主制度の中部印刷工業厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない場合に該当しますので、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、同厚生年金基金は平成28年7月27日に認可を得て解散し、清算手続中であります。解散に伴う損失負担は発生しない見込みであります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)	当事業年度 (自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)
退職給付債務の期首残高	885,300千円	754,702千円
会計方針の変更による累積的影響額	127,204千円	千円
会計方針の変更を反映した期首残高	758,096千円	754,702千円
勤務費用	62,225千円	62,806千円
利息費用	8,339千円	8,301千円
数理計算上の差異の発生額	19,913千円	84,036千円
退職給付の支払額	54,045千円	45,041千円
退職給付債務の期末残高	754,702千円	864,805千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年8月21日 至 平成27年8月20日)	当事業年度 (自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)
年金資産の期首残高	761,720千円	787,540千円
期待運用収益	7,617千円	7,875千円
数理計算上の差異の発生額	41,236千円	37,246千円
事業主からの拠出額	31,011千円	33,797千円
退職給付の支払額	54,045千円	45,041千円
年金資産の期末残高	787,540千円	746,925千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成27年8月20日)	当事業年度 (平成28年8月20日)
積立型制度の退職給付債務	754,702千円	864,805千円
年金資産	787,540千円	746,925千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	32,838千円	117,880千円
退職給付引当金	千円	117,880千円
前払年金費用	32,838千円	千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	32,838千円	117,880千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成26年 8 月21日 至 平成27年 8 月20日)	当事業年度 (自 平成27年 8 月21日 至 平成28年 8 月20日)
勤務費用	62,225千円	62,806千円
利息費用	8,339千円	8,301千円
期待運用収益	7,617千円	7,875千円
数理計算上の差異の費用処理額	61,150千円	121,283千円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,797千円	184,515千円

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年 8 月20日)	当事業年度 (平成28年 8 月20日)
債券	41.2%	28.4%
株式	32.0%	14.8%
生保一般勘定	24.2%	26.0%
その他	2.6%	30.8%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自 平成26年 8 月21日 至 平成27年 8 月20日)	当事業年度 (自 平成27年 8 月21日 至 平成28年 8 月20日)
割引率	1.1%	0.2%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、56,338千円であり
ます。

なお、当基金は清算手続中のため、当事業年度における当基金の制度全体の積立状況に関する事項、制度
全 体に占める当社の掛金拠出割合、および補足説明に関する事項については記載を省略してありま
す。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成27年 3 月31日現在	平成28年 3 月31日現在
年金資産の額(千円)	27,282,391	
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備 金の額との合計額(千円)	39,681,826	
差引額(千円)	12,399,434	

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合

前事業年度 6.7% (平成27年 3 月31日現在)

当事業年度 - % (平成28年 3 月31日現在)

(3)補足説明

上記(1)の前事業年度の差引額の主な要因は年金財政計算上の過去勤務債務残高8,413,590千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は定率償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

4 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は2,274千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年 8 月20日)	当事業年度 (平成28年 8 月20日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	35,232千円	27,367千円
未払事業税	6,942千円	8,255千円
その他	24,881千円	33,813千円
繰延税金資産合計	67,055千円	69,436千円
(固定資産)		
繰延税金資産		
長期末払金	15,662千円	14,881千円
減価償却費	95,000千円	94,722千円
退職給付引当金	千円	35,906千円
年金基金代行返上負担金	千円	23,690千円
その他	16,413千円	15,050千円
繰延税金資産小計	127,076千円	184,251千円
評価性引当額	30,517千円	29,718千円
繰延税金資産合計	96,558千円	154,532千円
繰延税金負債		
前払年金費用	10,527千円	千円
固定資産圧縮積立金	92,666千円	88,042千円
その他有価証券評価差額金	6,219千円	5,370千円
繰延税金負債合計	109,413千円	93,412千円
繰延税金資産（負債）の純額	12,854千円	61,120千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年 8 月20日)	当事業年度 (平成28年 8 月20日)
法定実効税率	35.38%	32.83%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.60	2.15
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.07	0.06
住民税均等割等	0.46	0.88
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.74	4.63
法人税等特別控除	4.84	7.02
その他	0.15	0.33
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.42%	33.08%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年8月21日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.06%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年8月21日から平成30年8月20日までのものは30.69%、平成30年8月21日以降のものについては30.46%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(持分法損益等)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年 8月21日 至 平成27年 8月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	B F 複合サービス	企画商印サービス	I P D P サービス	D M D P サービス	合計
外部顧客への売上高	1,365,329	326,190	1,197,812	3,135,133	6,024,466

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年 8月21日 至 平成28年 8月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	B F 複合サービス	企画商印サービス	I P D P サービス	D M D P サービス	合計
外部顧客への売上高	1,265,946	423,681	1,535,549	3,371,940	6,597,117

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前事業年度(自 平成26年 8 月21日 至 平成27年 8 月20日)

関連当事者との取引に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年 8 月21日 至 平成28年 8 月20日)

関連当事者との取引に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成26年 8 月21日 至 平成27年 8 月20日)	当事業年度 (自 平成27年 8 月21日 至 平成28年 8 月20日)
1 株当たり純資産額	692円80銭	702円24銭
1 株当たり当期純利益	45円73銭	26円73銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年 8 月21日 至 平成27年 8 月20日)	当事業年度 (自 平成27年 8 月21日 至 平成28年 8 月20日)
当期純利益(千円)	274,387	160,371
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	274,387	160,371
普通株式の期中平均株式数	5,999,651株	5,999,635株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,056,281	83,395	1,480	4,138,196	2,834,149	106,171	1,304,046
構築物	194,824			194,824	179,310	1,906	15,514
機械及び装置	4,354,189	295,275	126,945	4,522,519	3,849,067	160,381	673,452
車両運搬具	36,036	1,518		37,554	34,637	1,235	2,917
工具、器具及び備品	170,629	113,285	9,811	274,103	139,055	51,811	135,048
土地	965,106			965,106			965,106
リース資産	1,818,173	241,473		2,059,646	1,382,820	232,577	676,825
建設仮勘定	22,000	244,681	167,681	99,000			99,000
有形固定資産計	11,617,240	979,628	305,917	12,290,951	8,419,040	554,083	3,871,910
無形固定資産							
ソフトウェア	111,331	56,078		167,409	54,048	27,227	113,360
リース資産	180,868	5,800		186,668	169,941	12,252	16,726
電話加入権	4,417			4,417			4,417
無形固定資産計	296,617	61,878		358,495	223,990	39,480	134,505
長期前払費用	450			450	450	18	

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次の通りであります。

建物	
バックアップ電源	26,500千円
機械及び装置	
ロールコーレータ	116,300千円
あと糊加工機	66,000千円
工具器具備品	
統合ログ管理システム	23,899千円
リース資産(有形)	
高速高精細インクジェットプリンタ	215,433千円

2 当期減少額のうち、主なものは次の通りであります。

機械及び装置	
輪転印刷機	60,000千円
ロールコーレータ	40,000千円

3 無形固定資産の電話加入権については、貸借対照表勘定科目の無形固定資産「その他」に含めて計上しております。

4 長期前払費用については、貸借対照表勘定科目の投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	570,000	570,000	0.81	
1年以内に返済予定の長期借入金	29,400	29,400	0.74	
1年以内に返済予定のリース債務	232,204	227,972		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	55,300	28,350	0.75	至平成30年5月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	512,775	524,165		至平成34年3月21日
合計	1,399,680	1,379,888		

- (注) 1 平均利率は期末日の残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	28,350			
リース債務	159,095	132,294	111,148	105,526

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,634	914	5,108	3,526	914
賞与引当金	107,316	89,172	107,316		89,172
役員賞与引当金	11,450	9,600	11,450		9,600

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	996
預金の種類	
当座預金	454,655
普通預金	130,615
別段預金	171
定期預金	80,000
定期積金	83,000
計	748,442
合計	749,439

ロ．受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社石川コンピュータ・センター	55,500
株式会社トッパンＴＤＫレーベル	35,797
株式会社ニッセン	26,473
株式会社ベルーナ	9,433
株式会社西広	8,949
その他	79,782
合計	215,935

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成28年 9 月20日迄	67,123
〃 10月20日迄	68,013
〃 11月20日迄	61,206
〃 12月20日迄	12,525
平成29年 1 月20日迄	7,066
合計	215,935

八．電子記録債権
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
凸版印刷株式会社	200,060
三浦印刷株式会社	5,297
株式会社ゴールドウイン	3,634
南部化成株式会社	2,838
株式会社アイフォーレ	1,377
その他	9,511
合計	222,720

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成28年 9 月20日迄	51,860
〃 10月20日迄	97,499
〃 11月20日迄	70,003
〃 12月20日迄	3,030
平成29年 1 月20日迄	327
合計	222,720

二．売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
凸版印刷株式会社	103,787
株式会社博報堂	68,963
株式会社ベネッセコーポレーション	45,473
株式会社世田谷自然食品	39,581
株式会社博報堂プロダクツ	31,901
その他	653,615
合計	943,323

(ロ)売掛金滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{366}$
942,385	7,130,847	7,129,909	943,323	88.3	48.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式となっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ホ．製品

区分	金額(千円)
B F 複合サービス	50,525
企画商印サービス	9,809
I P D P サービス	82
D M D P サービス	
合計	60,417

ヘ．半製品

区分	金額(千円)
B F 複合サービス	5,926
企画商印サービス	
I P D P サービス	15,989
D M D P サービス	8,696
合計	30,612

ト．仕掛品

区分	金額(千円)
B F 複合サービス	20,743
企画商印サービス	4,297
I P D P サービス	22,544
D M D P サービス	37,522
合計	85,108

チ．原材料

区分	金額(千円)
原紙	49,760
ケース	1,645
インキ	5,802
あと糊・その他糊	12,724
合計	69,932

リ．貯蔵品

区分	金額(千円)
フィルム	61
横ミシン刃	783
スリッター・縦ミシン刃	1,406
ブランケット	2,516
アルミ板	1,807
その他	728
合計	7,303

２ 負債の部

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
三菱製紙販売株式会社	42,200
北陸電力株式会社	13,576
株式会社タナックス	12,598
キャノンプロダクションプリンティングシステムズ株式会社	12,037
株式会社竹中工務店	8,989
その他	132,040
合計	221,443

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,613,649	3,110,037	4,982,051	6,597,117
税引前四半期(当期)純利益 (千円)	61,665	140,987	295,753	239,664
四半期(当期)純利益 (千円)	39,792	90,736	197,154	160,371
1 株 当 た り 四 半 期 (当期)純利益 (円)	6.63	15.12	32.86	26.73

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株 当 た り 四 半 期 純 利益又は四半期純損 失() (円)	6.63	8.49	17.74	6.13

決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

訴訟

特記すべき事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月21日から8月20日まで
定時株主総会	11月20日迄
基準日	8月20日
剰余金の配当の基準日	2月20日、8月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.fuku.co.jp/
株主に対する特典	毎年8月20日現在で1,000株以上保有している株主に対し自社指定特産品(3,000円相当)を11月下旬に贈呈。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第63期(自 平成26年 8 月21日 至 平成27年 8 月20日)平成27年11月13日北陸財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第63期(自 平成26年 8 月21日 至 平成27年 8 月20日)平成27年11月13日北陸財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第64期第 1 四半期(自 平成27年 8 月21日 至 平成27年11月20日)平成27年12月25日北陸財務局長に提出

第64期第 2 四半期(自 平成27年11月21日 至 平成28年 2 月20日)平成28年 3 月25日北陸財務局長に提出

第64期第 3 四半期(自 平成28年 2 月21日 至 平成28年 5 月20日)平成28年 6 月27日北陸財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年11月19日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年11月11日

福島印刷株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 田 光 完 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 池 田 裕 之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福島印刷株式会社の平成27年8月21日から平成28年8月20日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福島印刷株式会社の平成28年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 2 項の規定に基づく監査証明を行うため、福島印刷株式会社の平成 28 年 8 月 20 日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、福島印刷株式会社が平成 28 年 8 月 20 日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRL データは監査の対象には含まれていません。